

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-001				
		予算所管課	福祉局地域総合支援室						
		連絡先	(078)918-5168						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
	事業	民生委員・児童委員活動事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)	平成31年度	%	100
事業内容	<p>①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。</p> <p>②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。</p> <p>③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。</p> <p>④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。</p> <p>⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として国の地方交付税単価と同額を補助する。</p> <p>⑥民生・児童協力委員1人当たり2,000円(全体の3分の2)であった民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金を、2018年度(平成30年度)から5,000円(全体の6分の5)に増額し、明石市民生児童委員協議会へ交付することとした。</p> <p>⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)</p> <p>⑧民生委員・児童委員の定数399名(区域担当375名+主任児童委員24名)のうち、2018年(平成30年)4月1日の現員数は、395名(区域担当371名+主任児童委員24名)であった。</p> <p>⑨2018年度(平成30年度)は中核市へ移行したため、民生委員・児童委員の定数を決定する条例の施行、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会設置等を完了し、民生委員法、民生委員法施行令等に則った運用を開始した。</p> <p>⑩2018年度(平成30年度)から民生・児童協力委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)の強化を図った。</p> <p>⑪民生委員法で民生委員・児童委員の任期は3年と定められており、2019年(平成31年)12月には3年に一度の一斉改選を迎える。また、中核市への移行により実現可能となったため、民生委員・児童委員の定数増員を見据えた一斉改選とし、2018年(平成30年)9月からその準備を進めている。</p> <p>⑫市と市民児協が共催で民生委員・児童委員活動の重要性にもPRする啓発講演会を開催する。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA/外	再任用	その他
29決算	51,893	29,295	81,188	23,434	0	15	57,739	正規	3.24	3PA/外	0.00
30当初予算	58,164	29,754	87,918	0	0	32	87,886	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	59,210	29,754	88,964	0	0	41	88,923	任期付	1.30	合計	4.54

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						30年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	29		報償費	講演会講師、パネリスト等謝礼	200
	需用費	市長感謝記念品等	2,809		旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	42
	負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	54,198		需用費	市長感謝記念品等	2,143
	その他	メール配信システム使用料、会場使用料等	476		負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	55,067
					その他	メール配信システム使用料、会場使用料等	1,549
合計(A)			58,164	合計(B)			59,210

予算増減(B)-(A)	1,046	主な理由	中核市への移行により実現可能となった民生委員・児童委員の定数増員を行うため。また、民生委員活動の重要性をPRする啓発講演会を開催するため。
--------------------	-------	-------------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-002		
		予算所管課	福祉局地域総合支援室				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱			
	事業	民生・児童協力委員活動事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)	平成31年度	%	100
事業内容	<p>①もとは1990年度(平成2年度)に兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。</p> <p>②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。</p> <p>④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。</p> <p>⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。</p> <p>⑥民生・児童協力委員の定数750名のうち、2018年(平成30年)4月1日の現員数は、692名であった。</p> <p>⑦2018年度(平成30年度)は中核市へ移行し、民生・児童協力委員の委嘱事務が県から権限移譲されたため、民生・児童協力委員配置要綱を制定し、委嘱手続き等を開始した。また引き続き欠員補充にも努めた。</p> <p>⑧2018年度(平成30年度)から民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)の強化を図った。</p> <p>⑨2019年(平成31年)12月の一斉改選では、中核市への移行により実現可能となった民生委員・児童委員の定数増員を見据えた一斉改選とすることから、区域担当民生委員・児童委員の増員にあわせて、民生・児童協力委員も増員を行う。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ア/バ/ハ	再任用	その他
29決算	841	4,455	5,296	352	0	0	4,944	0.64	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,505	7,074	8,579	0	0	0	8,579	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,204	7,074	8,278	0	0	0	8,278	0.70	0.00	0.00	1.34

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	655		216	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品
役務費	ボランティア災害共済保険料	400	517	役務費	ボランティア災害共済保険料	517	
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450	471	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	471	
合計(A)			1,505	合計(B)			1,204

予算増減(B)-(A)	-301	主な理由	中核市となり、県の協力委員から市の協力委員へ移行したことによる全協力委員に対する委嘱物品(身分証・門標等)を準備する必要がなくなったため。
--------------------	------	-------------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-003	
		予算所管課	福祉局地域総合支援室			
		連絡先	(078)918-5168			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条		
	事業	地域福祉推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”	委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	平成32年度	回	50回

事業内容

①第3次地域福祉計画[2016年度(平成28年度)～2020年度(平成32年度)]に基づく推進事業を展開する。
 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。
 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。
 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。
 ⑤明石市社会福祉協議会が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
29決算	1	4,050	4,051	0	0	0	4,051	正規	0.24	パート	0.00
30当初予算	78	1,944	2,022	0	0	0	2,022	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	54	1,944	1,998	0	0	0	1,998	任期付	0.00	合計	0.24

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	18		18	旅費	近接地旅費
需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	10	10	需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	7	
使用料及び賃借料	会場使用料	20	20	使用料及び賃借料	会場使用料	10	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	30	30	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	19	
合計(A)			78	合計(B)			54

予算増減(B)-(A)	-24	主な理由	実績に合わせて事務費を精査したため。
-------------	-----	------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-004		
		予算所管課	福祉局地域総合支援室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律等			
	事業	後見支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人や、支援や援護を必要とする人が住み慣れた地域で安全に安心して生活を続けるために、本人主体の観点から後見制度の利用支援や権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民後見人の選任件数	家庭裁判所が新たに選任する市民後見人の件数	平成31年度	件	3
事業内容	1 概要 市は社会福祉協議会后見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援や、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくりなどを行う。 (1) 後見・権利擁護等に関する専門相談・専門支援 (2) 後見制度や権利擁護等に関する広報・啓発、研修 (3) 後見・権利擁護等の支援ネットワークの形成 (4) 法人後見の受任、推進 (5) 市民後見人等の養成・サポート				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	40,800	12,150	52,950	918	0	0	52,032	0.17	0.00	0.00	0.00
30当初予算	44,000	1,377	45,377	717	0	0	44,660	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	44,000	1,377	45,377	1,127	0	0	44,250	0.00	0.00	0.17	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	後見支援センター運営業務委託	44,000			委託料	後見支援センター運営業務委託
合計（A）			44,000	合計（B）			44,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-005			
		予算所管課	福祉局地域総合支援室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例				
	事業	地域総合支援センター整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため、「地域総合支援センター」を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数	平成31年度	箇所	6
事業内容	<p>1 事業概要 平成32年4月開設に向けたあさぎり・おおくら総合支援センターの本拠点の新築工事を実施する。</p> <p>(参考)地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進する。</p> <p>(1)高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。</p> <p>(2)住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきや支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	13,044	7,776	20,820	0	0	0	20,820		0.19	7人	0.00
30当初予算	38,832	1,539	40,371	0	32,000	0	8,371	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	336,200	1,539	337,739	0	320,000	0	17,739	任期付	0.00	合計	0.19

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕費、電話等設備工事	500		需用費	消耗品費、修繕料	1,035
委託料	業務委託	32,000	委託料	施設点検委託料	400		
使用料及び賃借料	センター賃借料	5,832	使用料及び賃借料	センター賃借料	5,886		
備品購入費	事務機器購入	500	工事請負費	センター新築工事	320,000		
			備品購入費	事務機器等購入	8,000		
			その他	水道引き込み手数料・分担金、防火管理者講習受講料	879		
	合計(A)		38,832	合計(B)	336,200		

予算増減(B)-(A)	297,368	主な理由	あさぎり・おおくら総合支援センターの新築工事を行うことによる工事請負費の増
-------------	---------	------	---------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-007			
		予算所管課	福祉局地域総合支援室					
		連絡先	(078)918-5286					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則				
	事業	更生支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	更生支援フェア来場者数	更生支援に対する市民理解促進のため、啓発イベント(フォーラム等)により多くの市民を動員する	平成31年度	人	250
	相談対応件数	更生支援に関する相談に対応した件数	平成31年度	件	30
事業内容	<p>①更生支援ネットワーク会議 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関を始め、地域の医療・福祉・まちづくり等に関わる機関・団体等が連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。</p> <p>②更生支援ケース対応(更生支援コーディネート事業) 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する(社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託)。</p> <p>③市民向けの啓発活動 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象としたイベント等の啓発活動を行う。</p> <p>④更生支援関係団体への運営負担金補助等 社会を明るくする運動推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。神戸学而園評議員負担金、明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。</p> <p>⑤全国矯正施設所在自治体会議 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参加する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA	7PA	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.04	7PA	0.00
30当初予算	4,436	24,624	29,060	0	0	0	29,060	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	9,038	24,624	33,662	5,599	0	0	28,063	任期付	0.00	合計	3.04

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	更生支援ネットワーク会議委員等謝礼	1,323		報償費	更生支援ネットワーク会議委員、イベント講演登壇者謝礼	724
旅費	啓発イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	600	旅費	イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	500		
需用費	コピー用紙、更生支援関連図書、イベントポスター印刷等	422	需用費	コピー用紙、条例啓発パンフレット、イベントポスター印刷等	570		
委託料	更生支援フェアイベント運営業務委託	1,000	委託料	更生支援コーディネート事業委託、イベント運営業務委託	6,186		
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会・更生保護女性会等補助金	840	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	780		
その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	251	その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	278		
合計(A)			4,436	合計(B)			9,038

予算増減(B)-(A)	4,602	主な理由	法務省より受託している地域再犯防止推進モデル事業の委託金を活用し、更生支援コーディネート事業を社会福祉士等の専門職を配置する法人へ業務委託するため。
--------------------	-------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	福祉局地域総合支援室						
			連絡先	(078)918-5289						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度				
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法						
	事業	一般管理事務事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	その他			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域総合支援室が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	管理経費比率	一般管理費/歳出額(積立金・国県等返還金・予備費を除く。)	平成31年度	%	2
「暮らしの安心手帳」配布数	「暮らしの安心手帳」を作成し、配布した数	平成31年度	冊	5,000	
事業内容	1 介護保険事業を運営するための庶務に係る経費 事務用品費、旅費、コピー使用料等 2 高齢者暮らしの安心手帳の作成・配布 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、老後の不安の解消に向けて、自立した生活の支援に役立つ「暮らしの安心手帳」を作成する。医療や介護などの福祉的支援に加え、住まい、終活など生活全般に関する情報を掲載し、コミュニティ・センター、地域総合支援センター等で配布する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算			0							
30当初予算			0					再任用		
31当初予算	3,296		3,296	0	0	0	3,296	任期付		合計 0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	近接地旅費	30
					需用費	消耗品費、印刷製本費	1,991
					役務費	郵便料	1,159
					使用料及び賃借料	コピー使用料	80
					備品購入費	事務機器購入	36
	合計(A)		0		合計(B)		3,296

予算増減(B)-(A)	3,296	主な理由	
-------------	-------	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-010		
		予算所管課	福祉局地域総合支援室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	平成31年度	件	3,100
事業内容	<p>1 概要 権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域総合支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。</p> <p>(1) 普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。</p> <p>(2) 高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。</p> <p>(3) 消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。</p> <p>(4) 成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。</p> <p>(5) 認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	94,080	2,025	96,105	60,698	0	16,179	19,228	正規	0.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	94,080	2,268	96,348	54,331	0	21,424	20,593	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	100,800	2,268	103,068	58,212	0	22,488	22,368	任期付	0.00	合計	0.28

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	94,080		委託料	権利擁護業務委託	100,800
合計（A）			94,080	合計（B）			100,800

予算増減 (B)-(A)	6,720	主な理由	業務量の増に伴う委託料の増
-------------------------	-------	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-012		
		予算所管課	福祉局地域総合支援室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	地域連携推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数	平成31年度	回	100
事業内容	1 事業概要				
	<p>(1)・(2)については、市は地域総合支援センターに委託し、(3)については、市が実施する。</p> <p>(1)専門部会【レベル/市域・事務局/地域総合支援センター】 個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。</p> <p>(2)まちなかゾーン会議【レベル/中学校区・事務局/地域総合支援センター】 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。</p> <p>(3)自立支援型ケアマネジメント会議 要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	12,133	2,025	14,158	5,307	0	4,305	4,546	正規	0.67	7/11/1	0.00
30当初予算	13,066	5,697	18,763	7,546	0	2,975	8,242	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	13,204	5,697	18,901	7,626	0	2,945	8,330	任期付	0.10	合計	0.77

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師料	964		報償費	研修講師料	964
旅費	アドバイザー旅費	73	旅費	近接地旅費	8		
委託料	地域連携推進業務委託	11,928	需用費	消耗品費	101		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	101	委託料	地域連携推進業務委託	12,039		
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	92		
	合計(A)		13,066	合計(B)		13,204	

予算増減(B)-(A)	138	主な理由	消費税率引き上げに伴う委託料の増
-------------	-----	------	------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-013			
		予算所管課	福祉局地域総合支援室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	地域総合支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱				
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	平成31年度	回	3

事業内容

1 概要
 地域総合支援センター運営協議会は次のような業務等を所掌する。
 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。
 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。
 ○地域総合支援センターの運営に関すること。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
29決算	208	4,725	4,933	91	0	74	4,768	0.37	0.00	0.00	0.00
30当初予算	635	2,997	3,632	367	0	145	3,120	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	556	2,997	3,553	321	0	124	3,108	0.00	0.00	0.37	0.37

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼			339	報償費	委員謝礼
旅費	視察旅費		116	旅費	出張旅費	84	
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶		77	需用費	消耗品費、会議用茶	27	
役務費	郵便料		10	役務費	郵便料	17	
使用料及び賃借料	会議室使用料		93	使用料及び賃借料	会議室使用料	89	
合計(A)			635	合計(B)			556

予算増減(B)-(A)	-79	主な理由	パンフレットを作成しないことによる消耗品費等の減
--------------------	-----	-------------	--------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活支援体制整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-014			
			予算所管課	福祉局地域総合支援室					
			連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	生活支援体制整備事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	生活支援体制整備事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 実施内容： 地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。				
	2 実施方法 明石市社会福祉協議会に委託し、地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、地区社会福祉協議会等と協働し、資源開発やネットワーク構築、ニーズと活動のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
29決算	18,000	4,050	22,050	7,873	0	6,387	7,790	0.37	0.00	0.00
30当初予算	57,244	2,997	60,241	33,059	0	13,035	14,147	0.00	0.00	0.00
31当初予算	60,759	2,997	63,756	35,088	0	13,555	15,113	0.00	0.00	0.37

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	20		委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託、研修実施委託料	60,706
	需用費	消耗品	5	使用料及び賃借料	会場使用料	53	
	委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	57,140				
	使用料及び賃借料	会場使用料	79				
	合計(A)		57,244		合計(B)		60,759

予算増減(B)-(A)	3,515	主な理由	生活援助訪問型サービス従事者養成研修を委託することによる委託料の増
-------------	-------	------	-----------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-016		
		予算所管課	福祉局地域総合支援室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	通所型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	平成31年度	人	60
事業内容	1 概要 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3から6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせたサービス(再見！生活プログラム(短期集中予防サービス))を実施する。				
	2 サービスの基準 人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。				
	3 単価 受託事業者に対して、通所型サービスの委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
29決算	329	4,050	4,379	148	0	140	4,091	0.39	0.00	0.00	0.00
30当初予算	6,294	4,509	10,803	2,076	0	3,489	5,238	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	3,226	4,509	7,735	1,058	0	1,779	4,898	0.50	0.00	0.89	0.89

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細	報償費	講師謝礼		50	31年度当初予算事業費明細	報償費	講師謝礼
委託料		再見！生活プログラム業務委託	6,228	委託料	再見！生活プログラム業務委託		3,143	
使用料及び賃借料		会場使用料	16	使用料及び賃借料	会場使用料		17	
	合計(A)		6,294		合計(B)		3,226	

予算増減(B)-(A)	-3,068	主な理由	実施件数の見込を見直したことによる委託料の減
--------------------	--------	-------------	------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防把握事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-017			
			予算所管課	福祉局地域総合支援室					
			連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
	事業	介護予防把握事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる文書の送付	平成31年度	件	35,000
事業内容	1 概要				
	地域総合支援センター設置圏域内の特定の地域の70歳以上85歳以下の人（要介護認定者等を除く。）を対象に介護予防のための基本チェックを送付することを通じて、介護予防の取組を必要とする高齢者を把握し、介護予防事業への参加につなげる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	1,555	3,240	4,795	448	0	854	3,493	0.48	7/11 外	0.00	0.00
30当初予算	8,442	6,318	14,760	3,064	0	4,303	7,393	0.00	再任用	0.00	0.00
31当初予算	5,226	6,318	11,544	1,881	0	2,653	7,010	0.90	任期付	0.90	合計 1.38

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	740		需用費	消耗品費、印刷製本費	564
	役務費	郵便料	6,314		役務費	郵便料	3,220
	使用料及び賃借料	コピー使用料	113		使用料及び賃借料	コピー使用料	155
	負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,275		負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,287
	合計（A）		8,442		合計（B）		5,226

予算増減 (B)-(A)	-3,216	主な理由	介護予防基本チェックの送付数を見直したことによる役務費等の減
-----------------	--------	------	--------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-018			
		予算所管課	福祉局地域総合支援室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
	事業	介護予防普及啓発事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	平成31年度	回	90

事業内容	1 概要	
	(1) 介護予防教室の開催 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。 (2) パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
29決算	25,485	3,780	29,265	11,491	0	10,808	6,966	正規	0.38	アパ'介	0.00
30当初予算	1,836	5,508	7,344	666	0	938	5,740	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,036	5,508	7,544	732	0	1,035	5,777	任期付	0.90	合計	1.28

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師料	50		報償費	研修講師料	50
需用費	消耗品、パンフレット	1,049	需用費	消耗品、パンフレット	1,061		
役務費	郵便、振込手数料	62	役務費	郵便、振込手数料	64		
委託料	介護予防教室実施委託等	437	委託料	介護予防教室実施委託等	615		
使用料及び賃借料	コピー使用料	138	使用料及び賃借料	コピー使用料	145		
その他	研修会負担金、栄養士検便手数料、旅費	100	その他	研修会負担金、栄養士検便手数料、旅費	101		
合計 (A)			1,836	合計 (B)			2,036

予算増減 (B)-(A)	200	主な理由	派遣する専門職の職種を増やしたことによる委託料の増
---------------------	-----	-------------	---------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-019	
		予算所管課	福祉局地域総合支援室			
		連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要領		
	事業	自主グループ活動支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	平成31年度	グループ	130
事業内容	1 概要				
	(1)自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の作業療法士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。				
	(2)講習会の開催 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。				
	(3)リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、市内において介護予防活動を目的に自主活動を行っている団体に対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。				
	(4)いきいき！元気アップ教室 ①運営主体/明石市社会福祉協議会 ②頻度/年1期 ③内容 地域総合支援センターが、市の作業療法士等と連携し、1期4回(1回当たり2時間程度・毎週か隔週)コースの「いきいき！元気アップ教室」(教室)を開催し、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操、グループワーク等を行う。また、教室の終了後はグループの活動内容や、参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。 ④会場/集会所等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.58	ｱﾊﾞﾄ	0.00
29決算	583	8,370	8,953	168	0	320	8,465	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,928	7,128	10,056	1,063	0	1,491	7,502	任期付	0.90	合計	1.48
31当初予算	2,843	7,128	9,971	1,024	0	1,443	7,504				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	65		報償費	講師謝礼	65
旅費	グループ活動用旅費	35	旅費	グループ活動用旅費	46		
需用費	消耗品費、印刷製本費	221	需用費	消耗品費、印刷製本費	216		
その他	郵便料、備品	132	役務費	郵便料	10		
委託料	自主グループ活動支援業務委託等	2,400	委託料	自主グループ活動支援業務委託等	2,425		
使用料及び賃借料	会場使用料	75	使用料及び賃借料	会場使用料	81		
	合計(A)	2,928		合計(B)	2,843		

予算増減(B)-(A)	-85	主な理由	備品購入費の減
-------------	-----	------	---------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-020		
		予算所管課	福祉局地域総合支援室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	シニア活動応援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区別して実施することができる常設又は仮設のスペース	平成31年度	箇所	25
事業内容	<p>1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民</p> <p>3 補助の要件 次のいずれにも該当すること。 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること（年40回以上開催することを目安とする）。</p> <p>4 補助対象経費等 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり250,000円が上限（初年度に限る。） ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間250,000円が上限</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.37	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	3,745	4,050	7,795	1,080	0	2,056	4,659	正規	0.37	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	4,134	3,267	7,401	1,501	0	2,106	3,794	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,144	3,267	8,411	1,492	0	3,103	3,816	任期付	0.10	合計	0.47

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費	105		需用費	消耗品、印刷製本費	105
使用料及び賃借料	コピー使用料	29	使用料及び賃借料	コピー使用料	39		
負担金補助及び交付金	補助金	4,000	負担金補助及び交付金	補助金	5,000		
合計（A）			4,134	合計（B）			5,144

予算増減 (B)-(A)	1,010	主な理由	1か所当たりの補助金の上限額を引き上げたことによる補助金の増
-------------------------	-------	-------------	--------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	みんな食堂開設支援事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	福祉局地域総合支援室						
			連絡先	078-918-5289						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	地域支援事業費	連絡先							
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 31 年度				
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法						
	事業	みんな食堂開設支援事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	こども、障害者、高齢者などすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現をめざし、こども食堂から、食を通じて、誰もが気軽に立ち寄り、利用できる居場所である「みんな食堂」へ発展させるための支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	みんな食堂の開設	みんな食堂の開設数	平成31年度	箇所	5
事業内容	1 みんな食堂開設支援事業助成金の支給 担い手に高齢者が一定数存在するなど、一定の要件を満たすこども食堂の実施団体に対し、備品購入・改修費の助成金を支給する。				
	2 リハビリテーション専門職による支援 ソフト面を含む総合的な福祉環境の整備を図るため、市からリハビリテーション専門職を派遣し、みんな食堂の担い手に対して専門的な技術支援を行う。				
	3 対応力向上研修の実施 高齢者や障害者などへの対応方法など、一定の知識や技術を持った担い手を養成するため、みんな食堂の開設にかかわる元気高齢者向けの研修を実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算			0							
30当初予算			0					再任用		
31当初予算	6,530		6,530	2,351	0	3,315	864	任期付		合計 0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	近接地旅費	6
					需用費	消耗品費、印刷製本費	106
					役務費	郵便料	93
					委託料	ユニバーサルマナー検定委託料	1,800
					使用料及び賃借料	会場借用料、コピー使用料	25
					負担金補助及び交付金	みんな食堂開設支援補助金	4,500
	合計(A)		0		合計(B)		6,530

予算増減(B)-(A)	6,530	主な理由	
--------------------	-------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般介護予防事業評価事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-022		
		予算所管課	福祉局地域総合支援室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	一般介護予防事業評価事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域づくりの観点から、一般介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 自主グループ活動支援事業の評価 (1)概要 自主グループ活動支援事業の評価を行う。 (2)内容 ①趣旨：自主グループ活動の継続が参加者にもたらす効果について調査分析を行う。 ②対象者：自主グループ活動に週1回以上取り組む団体に所属する人(約1,000人) ③実施期間：2019年4月～2020年3月 ④評価方法：関係機関の協力(調査票の作成・データの分析)を得て実施する。				
	2 地域分析に係る研究事業を活用した評価 (1)概要 介護予防・日常生活圏ニーズ調査の結果や介護保険データ等を活用し、地域分析を行う。 (2)内容 ①趣旨：過去の介護予防・日常生活圏ニーズ調査(平成28年度実施)の結果を活用し、介護保険データ等と合わせて行う地域診断により、地域の課題を把握する。 ②実施期間：2019年4月～2020年3月 ③評価方法：民間の学術研究機関の地域分析に係る研究事業を活用する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.29	7/11/11	0.00
29決算	1,804	2,970	4,774	520	0	991	3,263	正規	0.29	7/11/11	0.00
30当初予算	90	3,969	4,059	32	0	47	3,980	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,420	3,969	9,389	1,951	0	2,752	4,686	任期付	0.60	合計	0.89

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	50		報償費	講師謝礼	50
需用費	消耗品	5	需用費	消耗品	8		
役務費	郵便料	1	役務費	郵便料	1		
使用料及び賃借料	会場使用料	34	委託料	介護等データの収集・分析に関する業務委託	5,315		
			使用料及び賃借料	会場使用料	46		
	合計(A)		90		合計(B)	5,420	

予算増減(B)-(A)	5,330	主な理由	介護等データの収集・分析に関する業務を委託することによる委託料の増
--------------------	-------	-------------	-----------------------------------

